



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ国内債券アルファ

愛称：Jアルファ

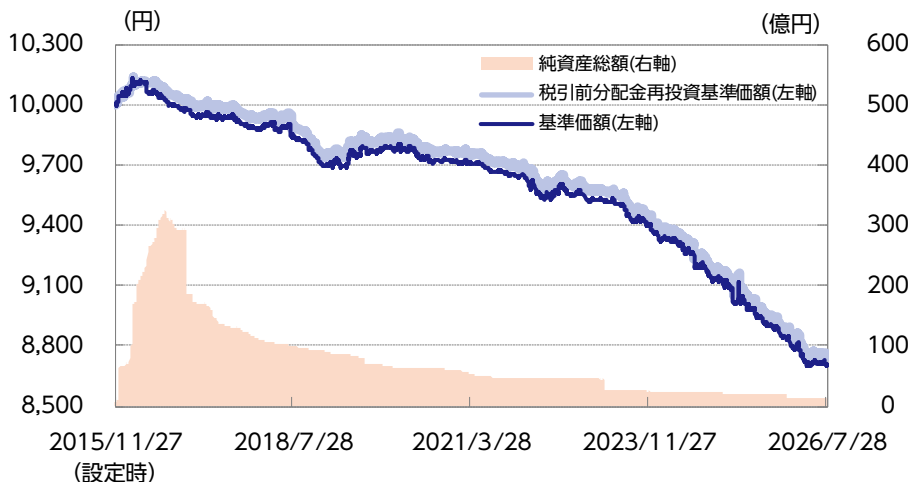
追加型投信／国内／債券

マンスリーレポート
2026年7月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	8,698円
前月末比	- 16円
純資産総額	13億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第15期	2023年05月	0円
第16期	2023年11月	0円
第17期	2024年05月	0円
第18期	2024年11月	0円
第19期	2025年05月	0円
第20期	2025年11月	0円
第21期	2026年05月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		50円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 0.2%	- 0.1%	- 1.0%	- 2.7%	- 8.1%	- 12.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

基準価額の変動要因

	1ヵ月	設定来
インカム	0円	137円
キャピタル	-12円	-757円
信託報酬等	-5円	-631円
分配金	-円	-50円
合計	-16円	-1,302円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

マザーファンドの状況

組入比率・ポートフォリオ情報

		比率	ポートフォリオ平均
債券		88.7%	—
平均最終利回り	※1	—	1.97%
平均クーポン	※2	—	1.14%
平均直利	※3	—	1.17%
短期金融資産等	※4	11.3%	—
平均修正デュレーション (月中平均)	※5	1.74年 (1.90年)	
債券部分の加重デュレーション		3.99年	
債券先物部分の加重デュレーション		－ 2.26年	

※1「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※2「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

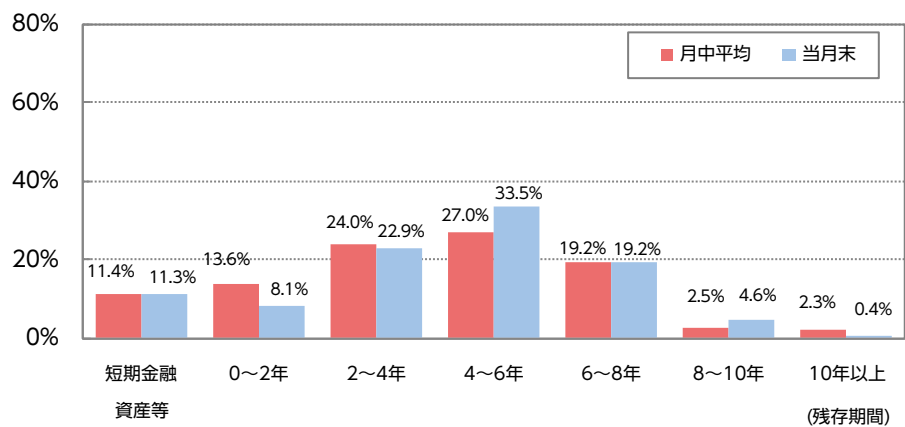
※3「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価
(※1～3は組入債券を加重平均したものです。短期金融資産等は含まれておりません。)

※4 当ファンドは短期金融資産等を含めポートフォリオの調整を行うため、投資環境によっては短期金融資産等の保有比率が高まる場合があります。短期金融資産等には先物の含み損益も含まれます。

※5「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
「加重デュレーション」＝「修正デュレーション×組入比率」で算出したものです。

※対純資産総額比

残存期間別組入比率



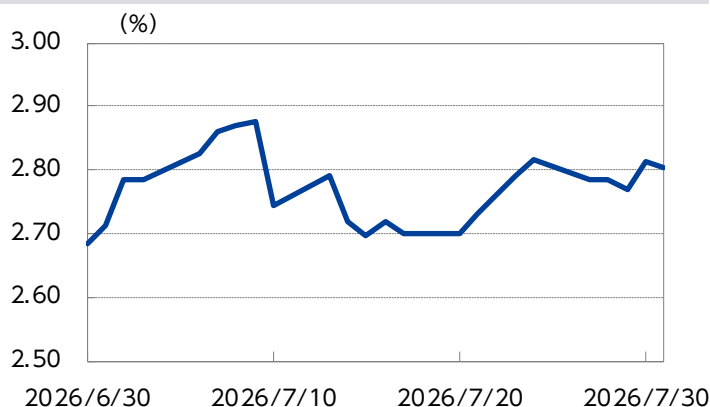
※対純資産総額比

国内債券現物 組入全銘柄 (銘柄数：37)

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第184回 利付国債(5年)	国債	2031/03/20	1.800%	A A A	11.3%
2	第371回 利付国債(10年)	国債	2033/06/20	0.400%	A A A	9.0%
3	第484回 利付国債(2年)	国債	2028/05/01	1.400%	A A A	6.5%
4	第185回 利付国債(5年)	国債	2031/03/20	2.000%	A A A	6.0%
5	第370回 利付国債(10年)	国債	2033/03/20	0.500%	A A A	5.9%
6	第182回 利付国債(5年)	国債	2030/09/20	1.400%	A A A	5.4%
7	第165回 利付国債(5年)	国債	2028/12/20	0.300%	A A A	5.3%
8	第174回 利付国債(5年)	国債	2029/09/20	0.700%	A A A	5.1%
9	第183回 利付国債(5年)	国債	2030/12/20	1.600%	A A A	4.9%
10	第383回 利付国債(10年)	国債	2036/06/20	2.700%	A A A	4.6%
11	第166回 利付国債(5年)	国債	2028/12/20	0.400%	A A A	4.5%
12	第177回 利付国債(5年)	国債	2029/12/20	1.100%	A A A	4.3%
13	第375回 利付国債(10年)	国債	2034/06/20	1.100%	A A A	3.7%
14	第186回 利付国債(5年)	国債	2031/06/20	2.000%	A A A	3.0%
15	第363回 利付国債(10年)	国債	2031/06/20	0.100%	A A A	2.7%
16	第169回 利付国債(5年)	国債	2029/03/20	0.500%	A A A	2.7%
17	第176回 利付国債(5年)	国債	2029/12/20	1.000%	A A A	0.7%
18	第374回 利付国債(10年)	国債	2034/03/20	0.800%	A A A	0.6%
19	第159回 利付国債(5年)	国債	2028/06/20	0.100%	A A A	0.5%
20	第153回 利付国債(5年)	国債	2027/06/20	0.005%	A A A	0.4%
21	第161回 利付国債(5年)	国債	2028/06/20	0.300%	A A A	0.3%
22	第160回 利付国債(5年)	国債	2028/06/20	0.200%	A A A	0.3%
23	第362回 利付国債(10年)	国債	2031/03/20	0.100%	A A A	0.3%
24	第113回 利付国債(20年)	国債	2029/09/20	2.100%	A A A	0.2%
25	第155回 利付国債(5年)	国債	2027/12/20	0.300%	A A A	0.1%
26	第167回 利付国債(5年)	国債	2029/03/20	0.400%	A A A	0.1%
27	第154回 利付国債(5年)	国債	2027/09/20	0.100%	A A A	0.1%
28	第181回 利付国債(20年)	国債	2042/06/20	0.900%	A A A	0.1%
29	第80回 利付国債(30年)	国債	2053/09/20	1.800%	A A A	0.1%
30	第186回 利付国債(20年)	国債	2043/09/20	1.500%	A A A	0.1%
31	第49回 利付国債(30年)	国債	2045/12/20	1.400%	A A A	0.0%
32	第15回 利付国債(40年)	国債	2062/03/20	1.000%	A A A	0.0%
33	第85回 利付国債(30年)	国債	2054/12/20	2.300%	A A A	0.0%
34	第82回 利付国債(30年)	国債	2054/03/20	1.800%	A A A	0.0%
35	第373回 利付国債(10年)	国債	2033/12/20	0.600%	A A A	0.0%
36	第485回 利付国債(2年)	国債	2028/06/01	1.400%	A A A	0.0%
37	第353回 利付国債(10年)	国債	2028/12/20	0.100%	A A A	0.0%
38	—	—	—	—	—	—
39	—	—	—	—	—	—
40	—	—	—	—	—	—
41	—	—	—	—	—	—
42	—	—	—	—	—	—
43	—	—	—	—	—	—
44	—	—	—	—	—	—
45	—	—	—	—	—	—
46	—	—	—	—	—	—
47	—	—	—	—	—	—
48	—	—	—	—	—	—
49	—	—	—	—	—	—
50	—	—	—	—	—	—

※対純資産総額比 ※格付は、R & I、J C R、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。

(ご参考) 日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

前月末の2.68%近辺からスタートした国内長期金利は、6月末に高市政権が公表した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」の原案により、財政拡張やインフレに対して日銀の政策運営が後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念が意識されたことや、中東情勢の再緊迫化に伴い原油価格が上昇したこと、2.88%近辺まで大きく上昇しました。その後、中旬には、片山財務大臣が年金基金による国内の金融資産への投資拡大を後押しする考えを示したことで、国内長期金利は2.69%近辺へと大きく低下しました。しかし、月末にかけては、中東情勢の再緊迫化で一段と原油価格が上昇したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明内容がタカ派と受け止められたこと等から、国内長期金利は再び上昇しました。この結果、国内長期金利は前月末比で約0.12%上昇し、2.80%近辺で月末を迎えました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は8,698円となり、前月末比－16円となりました。当月は、円安の進行に伴うインフレ懸念の高まりや、拡張的な財政政策に対する懸念の高まり等から金利上昇圧力が高まると想定し、デュレーションは中立近傍でスタートしました。その後、国債入札の不調な結果や海外金利の上昇などから長期金利は上昇しましたが、中旬には、金利上昇の一因となった政府の「骨太の方針」の表現を修正するとの報道や、片山財務大臣による年金基金の資産配分変更の示唆等、政府から金利の上昇をけん制する報道が相次いだこと等から、長期金利の低下圧力が高まったため、デュレーションの長期化で調整を行いました。下旬には、日銀の利上げ前倒しを示唆する報道や円安進行などから再度金利上昇圧力が高まったため、デュレーションの長期化幅を縮小し、そのまま月末を迎えました。結局、中旬のデュレーションの長期化はプラスに働きましたが、下旬の金利上昇局面で小幅ながらデュレーションを長期化していたことがマイナスに働きました。

今後の見通しと運用方針

8月の国内長期金利は、次回の9月会合での日銀の追加利上げ観測や、根強い財政悪化懸念等が金利上昇要因となると想定します。一方、為替市場における日米協調介入で円安是正が進む可能性があることや、日銀の追加利上げを織り込んでこれまで大きく上昇してきた反動等が一時的な金利低下要因として働き、上下にもみ合う展開を予想します。デュレーションについては、小幅な長期化でスタートした後、海外金利動向や国内の債券需給環境等を見極めつつ、機動的に調整を行います。満期構成については、割安・割高の変化に応じて各年限の機動的な組み入れを行います。また、金利上昇圧力が高まる局面では債券先物を売却すること等により金利上昇のヘッジを行い、安定的なリターン獲得を目指します。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	塩見 昌人
経験年数	32年
運用担当部	債券運用部

ファンドの特色

- ①主に日本国債に投資を行います。
- ②リスクを抑制しつつ、「日本の短期金利+ α （アルファ）」の収益の獲得をめざします。
- ③年2回（5・11月の各20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
国債先物取引に 関するリスク		国債先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てている場合の先物価格の上昇、または先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	5・11月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2027年11月22日まで（設定日：2015年11月27日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用												
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 1.65%（税抜1.5%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。										
換金時	信託財産留保額	ありません。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用												
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 信託報酬率は各月毎に決定するものとし、各月の第1営業日から当該月の翌月の第1営業日の前日までの期間において、当該月の前月の最終営業日における日本銀行が発表する無担保コール翌日物レートに応じて、以下の通りとします。										
		<table><tr><td>無担保コール 翌日物レート</td><td>信託報酬率（年率）</td></tr><tr><td>1%未満</td><td>0.605%（税抜0.55%）</td></tr><tr><td>1%以上 2%未満</td><td>0.715%（税抜0.65%）</td></tr><tr><td>2%以上 3%未満</td><td>0.825%（税抜0.75%）</td></tr><tr><td>3%以上</td><td>0.935%（税抜0.85%）</td></tr></table>	無担保コール 翌日物レート	信託報酬率（年率）	1%未満	0.605%（税抜0.55%）	1%以上 2%未満	0.715%（税抜0.65%）	2%以上 3%未満	0.825%（税抜0.75%）	3%以上	0.935%（税抜0.85%）
		無担保コール 翌日物レート	信託報酬率（年率）									
		1%未満	0.605%（税抜0.55%）									
		1%以上 2%未満	0.715%（税抜0.65%）									
	2%以上 3%未満	0.825%（税抜0.75%）										
3%以上	0.935%（税抜0.85%）											
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。										
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。										

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金銭先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金銭先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○				株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）(※1)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
ＫＯＹＯ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○				株式会社三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）(※1,※2)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○										
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○							
ひろぎん証券株式会社(※1)	○	中国財務局長(金商)第20号	○										
北洋証券株式会社(※1)	○	北海道財務局長(金商)第1号	○										
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○								
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○							
みずほ証券株式会社(※1,※3)	○	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○							
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社(※1,※3)	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○							
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○							
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○							

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。(※2)インターネットトレードのみ

(※3)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。